

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費（千円）	事業実績	評価内容
1	物価高騰対応 重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.21	R6.6.24	5,468	R5年度住民税非課税世帯 68世帯×70千円=4,760,000円 窓口委託業務 708,000円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する為の給付金事業を速やかに予算化し、給付率は90%を超えた。
2	給付金・定額減税 一体支援枠分事業	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.7.1	R6.12.5	135,004	R6年度新たな非課税分 284世帯×100千円=28,400,000円 子ども加算 67名分×50,000円=3,350,000円 調整給付分 2,040世帯 94,630,000円 事務費 8,624,794円	給付金の給付により物価高騰が続く中で、低所得世帯及び子育て世帯の家計の負担軽減に繋げることができた。
3	低所得世帯支援 (3万円・2万円) 及び不足額給付分 の一体支援事業	物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.9.26	R7.3.10	1,067	システム改修委託料 1,067,000円 給付は7年度に実施	給付金の給付により物価高騰が続く中で、低所得世帯及び子育て世帯の家計の負担軽減に繋げるためのシステム改修ができた。
4	水道事業会計基本 料金補助事業	物価高騰の影響を受ける世帯の負担軽減のため、水道基本料金（家庭用）の免除により生活支援を行う。	R6.4.1	R7.3.27	37,448	約4,850世帯 1月704円 11か月分 37,448,664円	物価高が続く中で町民への支援を行うことで、全町民の方々の生活を維持する為、水道基本料金の減免を実施することができた。